

平成29年1月27日市長定例記者会見

会見項目

1 大雪への本市の対応状況について

市長

1月23日未明から雪が降り続き、25日の早朝までに大変積雪量が多くなりました。鳥取市吉方で56センチの積雪があったと発表されましたが、市内全域ではまだまだ積雪量が多いところが幾つかあり、佐治町の栃原では1メートル40センチ、国府町の上地のほうでも大体同じぐらいの積雪があったという状況で、23日の早朝から市道の除雪作業を行ってきたところです。現在はくる梨等々、路線バスも通常どおりの運行に戻ったということですけれども、この間、交通網に大きな影響が出たところであり、また、幾つか被害が出ています。まず、軽傷ですけれども、雪で転倒された方もいらっしゃいました。また、23日に湖山町西地域で停電がありましたが、即日復旧をしています。それから農業用のビニールハウスが現在のところ7棟の被害が発生していますし、市道ものり面の崩壊等がございます。松上岩坪線が、応急対応中でありまして、大湯棚、神戸地区も、1号線が通行止めということで対応しているところです。また、小・中学校等で臨時休校を行っていましたけれども、今日は休校ゼロということで、通常どおりの状況に戻ってきています。

そういった中で、鳥取市では従来から除雪機を地域に貸与しており、現在333台ございますが、これらの除雪機を活用していただき、地域の皆さんで除雪に取り組んでいただいているところです。また、平成23年1月から始めている除雪応援隊により、鳥取市の職員が、除雪が困難な方への対応を行っており、現段階で23世帯に職員93名が向き、除雪を行っています。今日も4人の職員が除雪の必要な方のところに出向いて作業を行っているところです。

また、このたびいろいろ被害が発生していますので、この大雪関係の被害等、除雪に係る経費も、補正予算で上げていかなければなりません。こういった被害等に対応するための補正予算を来月の2月定例市議会に上程して、速やかに対応していきたいと考えています。

2 中核市移行に向けた国（総務省・厚生労働省）のヒアリングを終えて

市長

いよいよ30年4月から中核市に移行していく準備を今進めているところですが、今月25日に総務省、厚生労働省、本省の事前ヒアリングを受けたところです。この中核市移行に係る今の取り組みについて、何か指摘を受けたということはありません。本省のヒアリングを受けて、来月の2月定例会に中核市に移行するための申し出に係る議案を上程していきたいと思っています。

今後のスケジュールですが、この2月定例会で申し出に係る議案を議決いただいた後、平成29年4月には県知事宛てにこの申し出に係る同意をいただくための申し入れをしていきたいと思えます。県におかれましても、これを受けて県議会でも御審議いただくこととなります。県で同意をいただければ、今年の7月に総務大臣に中核市の指定をいただくための申し出をするということになります。予定でいきますと、今年の11月のころに政令で中核市と認めていただくということになり、いよいよ平成30年4月から中核市に移行するという運びになります。

3 とっとり市地図情報サービスをインターネットで公開します！

市長

とっとり市報の2月号の中でもお知らせをさせていただいていますが、こういったサービスを2月1日から開始させていただきたいと思えます。場所に関する情報をできるだけ集めて、それを地図上で視覚的に、目で見てわかりやすく確認していただけるようになっており、例えば鳥取市の公共施設等々の場所を、地図情報とあわせて具体的に確認をしていただけるようなサービスとなっています。

県外では既にそういったサービスを行っておられる自治体もありますが、鳥取県内の市町村では初めての取り組みになると考えていまして、例えば地域での防災について、あるいは、転居をされる方、転入をしてこられた方などに大いに活用していただけるのではな

いかと期待しています。不十分なところがあれば、今後いろいろ御意見等もいただきながら、サービスをさらに進化をさせていきたいと考えていますし、もちろんスマートフォンとかタブレットでも御活用いただけるようになっていきます。

4 北前船寄港地フォーラムの実行委員会を立ち上げます

市長

既にお知らせいただいていますように、今年の11月24日、25日に、北前船寄港地フォーラム in 鳥取を開催することとしていますが、来月、2月16日木曜日、15時30分から鳥取商工会議所で第1回の実行委員会を開催させていただきたいと思います。委員会には18団体から、鳥取商工会議所様をはじめ、鳥取県商工会連合会、中小企業団体中央会、商工会議所青年部、青年会議所等々の皆さんに実行委員会のメンバーになっていただきたいと考えています。また、境港市、琴浦町、岩美町、新温泉町、香美町など、日本海沿岸の自治体とも一緒になってこのフォーラムを開催させていただきたいと考えています。この第1回の実行委員会の中で、具体的なフォーラムのテーマ、内容等々についてしっかりと検討していきたいと考えているところです。

5 関西情報発信拠点の名称とオープン日が決定しました！

市長

平成26年12月から、関西の情報発信拠点ということで、とりのまんまを開設しているところですが、これを地方創生の取り組みとして内容も充実し、鳥取市はもとより、この圏域の1市6町で協働して取り組んでいこうということで、4月10日月曜日正午にオープンをすることとしています。この拠点の名称は、「麒麟のまち」ということで、ロゴマークは麒麟獅子をモチーフにしたものにしていきたいと考えています。こういったロゴマーク等も大いに活用し、この1市6町の圏域をPRしていきたいと思っていますし、いろいろな特産品等々がございますので、この拠点で大いに発信していきたいと思います。また、あわせて、移住定住の相談会等もこの拠点で開催していくこととしています。

資料をお配りさせていただいていますが、見る、味わう、感じるということで、この麒麟のまちを食の視点から、またあるいは特産品等のPRもあわせて情報を発信していきたいと思えますし、また味わうということで、圏域の食材等を生かしたメニュー等も今、開発をしているところです。昼はランチメニューで、夜は地酒と料理をバルのスタイルで楽しんでいただける、そういった施設にしていきたいと思えます。また、麒麟のまちの映像等も体感していただけるように、VR映像ということで、バーチャルリアリティーの技術を用いた映像等も視聴できるようなシステムも整備していきたいと考えています。観光関係、また地元産品等の商談会、あるいは、先ほど申し上げましたように、移住定住の相談会等もこの拠点施設で大いに開催していきたいというふうに考えていますし、関西圏域でのマーケティング等々の活動もここで展開していきたいと考えているところです。

この4月10日の月曜日のオープンに先立ち、この拠点施設でのメニューについての試食会も、2月7日に予定しているところですので、2月7日の会でいろいろ御意見もいただきながら、そのメニュー等もさらに充実を図っていきたいと考えているところです。

質問項目

6 関西情報発信拠点について

濱田記者（日本海新聞）

先ほどお話のあった麒麟のまちなんですけれど、これ、運営自体が、管理運営者は鳥取地域商社設立協議会ということなんですけれど、これ鳥取市が運営するというわけではないんですか。

市長

ええ、直接ということではなくて、いろいろな個々の地域の産品等の確保とか提供等々、地域商社というような形で運営したほうがスムーズに行くのではないかとということで、その準備を今しています。

濱田記者（日本海新聞）

そうすると、今これ協議会になってますけど、これ、このうち発展して、地域商社を設立したものが運営する形になるわけですか。

市長

そうですね、はい。

濱田記者（日本海新聞）

この事業費とか運営費の負担は、これは1市6町になるということですか。

市長

先ほど申し上げましたように、地方創生の取り組みということですので、地方創生推進交付金を活用して取り組むということにしています。

濱田記者（日本海新聞）

推進交付金で、とりあえず今出ている分はあるんですけど、これ、じゃあ3年後、5年後というときには。

市長

3年後、5年後、ずっと先になると、引き続いて手当てをしていただけるのかどうか、ちょっとまだはっきり見きわめができないところがありますが、この地方創生の取り組みというのはそもそも単年で何か取り組んで効果が期待できるような、そういうものではないと考えています。引き続き地方がいろいろな知恵を出して、その地域の特性や特徴を生かした取り組みを行っていく、これは次世代も見据えたという息の長い取り組みでありますので、そういった交付金等の手当てについても、これからいろいろな場面で要望等お願いをしていかなければならないと思います。

濱田記者（日本海新聞）

そうしますと、じゃあ1年、2年というスパンというよりは、もう少し、日本遺産の認定もありますし、1市6町は連携の話もありますので。

市長

そうです、連携中枢都市ということですね。

濱田記者（日本海新聞）

ええ。それも踏まえてということで。

市長

はい。

波記者（朝日新聞）

麒麟のまちに関して、兵庫の北部エリアのほうも一緒にPRということだと思んですが、例えば物品とか、どのぐらいの割合で鳥取と……。

市長

具体的に決めてという段階にはなりませんけれども、この圏域には、さまざまな特産品等々、魅力がございますので、例えば6町のある町で、限定してこういうものをPRしようとか、そういうこともあり得るのかなと思いますし、1市6町で一緒になって何か特産品等をPRするような日を設けたりとか、いろいろなことをこれから考えて取り組んでいきたいと思います。まだ取り組みの具体的な内容は決めておらず、まずはメニューの取り組みをしていただいているところで、2月7日に試食等も兼ねた検討を行っていきたいと思いますので、まだまだこれからの部分であります。

波記者（朝日新聞）

メニューというのは、どういった方が考えられているんですか。

市長

これは、委託先でレストラン等を経営していらっしゃるところがありますので、あらかじめお示ししている、この圏域の食材を生かした料理を開発していただいて、それをみんなでよりいいものにしていけるかどうか、そういったことも含めて、2月7日に検討しようとしています。

波記者（朝日新聞）

1市6町内の企業の方ということになりますか。

市長

1市6町ではありません。これは在阪のレストラン等を経営しておられる業者さんです。

高山記者（読売新聞）

関連してなんですけれども、これは場所は同じだと思うんですけども、広さなんかは一緒ですか。

広報室

ととりのまんまは33.4平米、麒麟のまちは132.9平米です。

市長

132.9平米ということで、現在のととりのまんまより格段に広いものになります。

高山記者（読売新聞）

そうすると、営業時間も延びるんですね。

市長

そうですね、昼、昼食の時間帯から、また夜の時間帯ということで、午前11時から午後11時のあたりということで考えています。

7 大雪に伴う除雪について

濱田記者（日本海新聞）

除雪のことなんですけど、ちょっとうちも先日、紙面に少し県内の自治体に対して、除雪をもう少しというような記事を書いたんですけども、そのときに、取材のお話の中で、

鳥取市さんのほうにも聞いたんですけども、どうしても限界があって、朝、通勤時間までに除雪を終えなければ大渋滞が発生してしまうということで、朝6時ぐらいまでには大体終えられるんですけど、その後、大体車がふえる7時までの間に雪が積もってしまうとわだちになって、ぱっと見、除雪がしてないように見えるということで苦情の電話も殺到したということですけど、今回、たしか試験的にちょっと、7時ぐらいまで、ぎりぎりまで除雪しようかということでされたら、それに対しても、いつまで除雪しとるんだというようなクレームが寄せられてしまったということで、これ多分どうしようもないところはあろうんですけど。

市長

今回は未明から早朝にかけて体制を組んで除雪したのですが、通勤時間帯になるまでにまたさらに降ってきたというようなこともございました。また、通勤時間というのは、早ければ6時台でも始まり、通行車両がどんどんふえてきますので、それまでにというのが、ぎりぎりまでになると難しいと。通行に支障が生じてはいけませんので、降り方や状況を見きわめながら対応していくということになるのですが、7時、8時台になるとわだちができたりということになってしまうような状況もあったと聞いています。

濱田記者（日本海新聞）

その上で、但馬のほうは、僕も但馬に4年半お世話になりましたけど、車が少ないもので、日中でも雪が積もれば除雪車を回せるんですけど、ちょっと車が少し、車列が、渋滞まではいかないけれど遅くなる中で進むんですけど、恐らく鳥取でやると大渋滞になるんです。例えばこのブロックに関しては今除雪車が走ってますよというようなことを周知をして、雪をかいたりとかっていう日中での対応というのはやっぱり難しいですか。

市長

やはり通行車両との兼ね合いで考えていく必要があると思いますし、今回のいろいろな状況をいま一度整理をして、できる限り通行に支障がないようにするにはどういった方法がいいのかということもさらに研究、検討していかなければならないと考えています。

また、除雪した雪が車道に残ったりというようなこと、あるいは歩道との取り合いでなかなか通行が難しくなっていると。交差点で少しでこぼこがあったり、いろいろなことが

ありますので、そういうことをなくすにはどういった形で、どの時間帯に除雪をしていけばいいのかということ、まだまだ研究していく部分があるのではないかと。今回のことも踏まえて、改めて思っているところです。

濱田記者（日本海新聞）

そうするともう少し、例えば日中でも状況を見きわめながら除雪車を出すってということも、ちょっと研究していかなければならない。

市長

そういうことも含めて、要は、生活交通を含めて交通網に支障がないようにするにはどういう方法がいいのかということをもう少し研究していかなければならないのかなと思っています。

李記者（毎日新聞）

雪の関係でなんですけれども、今回問題になったのが、国道と鳥取道のほうで立ち往生が発生して、ただ、いずれも管轄が国と県ということで、その除雪だったり通行規制というところには入れないと思うんですけれども、いずれも鳥取市につながるような道路ということで、そういった中で、鳥取市としてできることだったり、あるいは今回、実際に対応されたことだったりというようなところをお聞かせいただけたらと思うんですけど。

市長

所管が国道等になりますと国土交通省、あるいは県道、鳥取県の管轄になりますけれども、例えば今回も29号のほうは通行が可能であったという時間帯もあったようですので、そういった情報を関係機関でいま一度速やかに共有できるような、また、地域の皆さんにお知らせをしていくような、そういう仕組みも考えていく必要があるのではないかなと思っています。やはり除雪というのは道路管理者それぞれ、国、県、市と違ってはいますが、お互いに協力していく仕組みは従来からありますので、そういった情報の共有をいま一度、もう少し深化させていける部分があるのではないかなと、今回、一つの教訓として、改めて思っていますので、また関係機関とでそのあたりもしっかり話し合っていきたいなと思います。

李記者（毎日新聞）

その情報共有の点で、具体的にどういったところが改善できれば、よりスムーズな対応ができたかというようなどころはありますか。

市長

例えば交差点等々で、例えば市道と県道、国道が交わるというようなどころについての除雪のルール等は従来からあるのですけれども、先ほど申し上げましたように、道路網等々で、例えば鳥取道、国道が渋滞で動けないということであれば、こういう道路があるのだという情報が、なかなか関係機関で渋滞時に共有できていないような部分もあったのではないかなと思います。そういうことを何かいち早く情報共有ができて、お知らせができるということになって、そちらのほうを通行されるということにつながれば、閉じ込められたりとか、全く動かないというような状況から、またちょっと違った展開にならないかなと思ったりもしています。またいろいろ話し合ってみたいと思います。

8 在宅育児世帯への支援等について

橋本記者（共同通信）

鳥取県が来年度から在宅育児世帯に対する支援等を決めたんですけれども、主体は各市町村ということで、その支援の仕方、現金にするのか分割にするのか等についても、とにかく実情に合わせてということになったんですけど、鳥取市さんとしてはどのように。

市長

そうですね、在宅での育児等を支援するというのも一つの選択肢だと思いますし、また、どういった支援の方法があるか、現物給付も含めて、そのあたりはそれぞれの自治体に委ねられていると思います。ですので、鳥取市としてどういった形で保育ニーズ等々、家庭での育児等に伝えていけるのかということを含めて、もう少しちょっと研究してみたいと思います。

橋本記者（共同通信）

鳥取市さんだと、少し必要な財源が大きくなったりとか、そういうのはどうでしょうか。財源の確保とか。

市長

2分の1ですかね、県のほうの当然支援もありますけれども、財源的にも非常に大きなものになる取り組みではないかなと思いますが、一番重要な部分は、やはり今、保育ニーズというものが多様化していることだと思います。少子高齢化、人口減少等々で人数は減っているように思えるのですが、保育の必要性というのはどんどん高まっています。これはやはり保育園のほうも制度上、預けやすくなったというような点もありますし、何よりも女性活躍ということで保育ニーズが高くなっています。これは、例えば病児・病後児保育はもとより、例えば休日等の保育のニーズもあろうかと思いますが、短時間での預かりとかも希望しておられるようなことも私自身伺っていますので、そういったいろいろなこれからの時代を見据えた保育ニーズにどう適切に対応していくべきなのかと、そういった中で今回の家庭での育児についての支援を考えていくべきではないかと思います。

橋本記者（共同通信）

具体的にその支援をどうされるのかって、難しいですかね。

市長

これ、もう少ししっかり全体の中で研究して考えていきたいと思います。

橋本記者（共同通信）

いつごろまでにその全体の制度、どういうふうになるのかを示す……。

市長

そんなに時間をかけて何か先送りするようなことはあってはならないと思いますので、速やかにそういった具体的な研究に入っていきたいと思います。